

### Ⅲ 地域を守り、のばす

#### 3 地域の経済的自立の促進

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
125		島根県再生可能エネルギー利活用総合推進事業	81,223	<p>「島根県再生可能エネルギー及び省エネルギーの推進に関する基本計画」に沿って、市町村、県民、事業者等と連携し、太陽光や木質バイオマス、小水力などの再生可能エネルギーの導入を推進</p> <p>①事業化に向けた可能性調査等の経費を助成 [助成率] 1/2 以内 (上限 500 万円)</p> <p>②小水力発電可能性調査を実施 【新規】</p> <p>③再生可能エネルギーによる地域活性化支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自治会等が地域活性化を目的として導入する設備導入の経費を助成 [助成額] 150 万円以内 (蓄電池設置は 10 万円を加算)</li> <li>・発電事業者が雇用創出や地域貢献に併せて取り組む設備導入の経費を助成 [助成額] 500 万円以内</li> </ul> <p>④住宅用太陽光発電等の設備導入費を助成した市町村に対して経費を助成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・住宅用太陽光 [助成額] 1 万円/kW (上限 4 万円) ただし、市町村が 1 万円/kW 以上の上乗せ助成制度を設けている場合は、2 万円/kW (上限 8 万円) に引き上げ 【拡充】</li> <li>・木質バイオマス熱利用 [助成率] 市町村補助額の 1/2 以内 (上限 40 万円)</li> <li>・太陽熱等利用設備、林地残材の集積装置 [助成率] 1/2 以内 (上限 30 万円)</li> <li>・蓄電池設備 (既設太陽光への設置も可) 【拡充】 [助成額] 10 万円 (定額)</li> </ul> <p>⑤家庭用燃料電池 (エネファーム) の普及を図るため、モデル的に導入経費を助成 [助成額] 10 万円 (定額)</p> <p>⑥講師派遣、再生可能エネルギー教室等の実施</p>	地域振興部 [地域政策課] 企業局

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
126		中山間地域総合対策推進事業 (スモール・ビジネスの推進)	61,472	<p>「小さな拠点づくり」の推進に加え、中山間地域・離島の豊かな自然環境や特徴ある資源を活用した事業(スモール・ビジネス)を推進し、雇用の確保と所得向上を促進</p> <p>①専門家による経営指導や技術指導を実施</p> <p>②専門的な講座の実施や個別の課題に対する伴走支援</p> <p>③商品力向上や認知度向上のための取組に係る経費を支援</p> <p>[助成対象者]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内の中山間地域に主たる事業所がある法人・団体及び住所がある個人</li> <li>・市町村(事業者向け補助事業を実施する場合)</li> </ul> <p>[助成対象事業]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・商品の原材料となる農林水産物の栽培、育成等</li> <li>・地域の産品を活用した商品の加工・製造・販売</li> <li>・地域の自然環境等を活用したサービスの提供 等</li> </ul> <p>[助成対象経費]</p> <p>商品企画開発、販路開拓等経費、施設・設備等整備、修繕経費</p> <p>[助成率] 1/2</p> <p>[助成上限額] 250万円</p> <p>④産直市等がインターネットを活用して地域産品を販売する取組等を支援</p> <p style="text-align: right;"><b>【新規】</b></p>	地域振興部 [中山間地域・離島振興課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
127		産地創生事業	168,534	<p>地域の資源や強みを活かした、特色ある産地を育成するため、生産・販売の拡大や、新たな担い手が安定的に加わるようマーケットインを意識した産地構想の策定や6次産業化、スマート農業、労働力確保、輸出等の取組を集中的に支援(No.8再掲)</p> <p>①産地構想作成・ブラッシュアップ支援事業  [事業実施主体]  産地協議会又はその構成員  [助成対象経費]  市場調査、専門家招へい等に要する経費  [助成額] 定額 50万円</p> <p>②産地構想実行支援事業  [事業実施主体]  産地協議会又はその構成員  [助成対象経費]  商品開発、施設整備等に要する経費  [助成金額算定対象]  総事業費のうちの産地の負担となる額  (総事業費)  産地構想の実行に要する経費の合計  ・国庫補助事業費  ・他の県補助事業の対象とならない事業費(県補助事業は対象外)  [助成率]  補助対象経費の1/2を基本とし、市町村が連携加算補助を行う場合、県も同額を追加補助することで最大で産地の負担を総事業費の25%まで圧縮可能  [助成上限額]  5,000万円/3年度/産地協議会</p>	農林水産部 [産地支援課]
128		地魚消費拡大対策事業	4,800	<p>全国的に評価が高いにもかかわらず、県内での認知度が低い県産水産物の県内飲食店での提供を促すことで、県民・観光客の認知度向上と消費拡大を推進</p>	農林水産部 [沿岸漁業振興課]